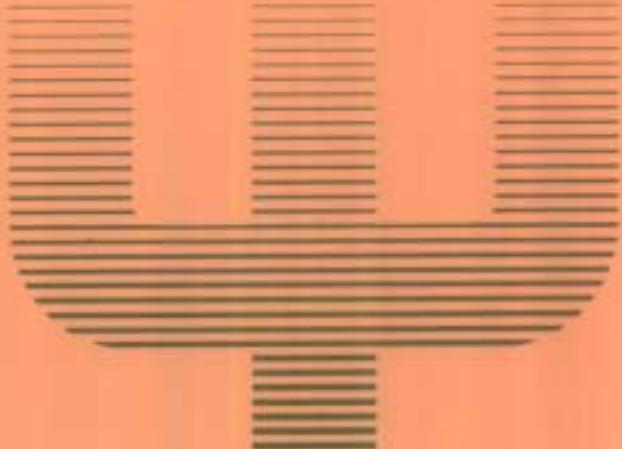


調査研究資料 No.96
1994



認定職業訓練実態調査

雇用促進事業団
職業能力開発大学校研修研究センター

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.96
1994

認定職業訓練実態調査

雇用促進事業団
職業能力開発大学校研修研究センター

目次

I	実態調査のあらまし	1
II	実態調査集約結果の概要	2
[1]	団体・事業所・職業訓練施設に関する事項	2
1	県別認定訓練施設数	2
2	法人等の種類による施設の割合	3
3	業種別訓練施設割合	3
4	構成会員数別施設割合	4
5	規模別（従業員数）施設割合	4
6	法人等の種類別構成会員数による施設割合	5
7	団体の種類別の設立動機	5
[2]	職業訓練に関する事項	6
1-1	事務体制	6
1-2	従業員数による規模別の事務体制	6
1-3	構成会員数別の事務体制	7
2	年度別訓練生の応募・入校・中退・修了状況と平成5年度職種別入校・修了状況	8
3	企業規模（従業員数）による平均講師数	9
4	構成会員別の平均講師数	9
5	共同・単独施設の講師平均受け持ち時間数と週受け持ち時間数	10
6	指導員研修	10
7	使用教材	11
8	訓練に要した経費等	11
[3]	訓練実施上の問題点について	12
1	訓練生の確保	12
2-1	カリキュラムの改善・再編	12
2-2	再編理由	13
2-3	カリキュラム策定状況	13
2-4	カリキュラム策定困難な理由	14
3	訓練生の選考	14
4	運営予算状況	15
5	講師の確保	15
6	指導方法（Off-JTの実施状況）　日数・時間（共同・単独）	16・18
	実施曜日（共同・単独）	17・18
	実施時間帯（共同・単独）	17・19
7	指導方法（OJTの実施状況）　実施形態（共同・単独）	19・21
	日数・時間（共同・単独）	20

8	施設・機器等の整備状況	21
	施設・機器等の整備希望順位	22
9	指導内容にあった市販教科書の有無	24
[4]	施設間の協力連携体制	25
[5]	公共職業能力開発施設に対する意見・要望	27
1	公共職業能力開発施設の利用状況	27
III	実態調査集約結果表	30
1.	団体・事業所の職業訓練施設に関する事項	30
(1)	表1-1 法人等の種類による施設数と割合	(共同) 30
	表1-2 事業所の区分けによる施設数と割合	(単独) 30
(2)	表2 法人等の種類別構成会員数による施設数と割合	(共同) 30
(3)	表3 地域別の法人等の種類による施設数と割合	(共同) 30
(4)	表4 法人等の種類別の業種による施設数と割合	(共同) 31
(5)	表5-1 業種別・規模(構成会員数)別の施設数と割合	(共同) 31
	表5-2 規模別・規模(従業員数)業種別の施設数と割合	(単独) 32
(6)	表6-1 地域別の業種による施設数と割合	(共同) 32
	表6-2 地域別の業種による施設数と割合	(単独) 33
(7)	表7 地域別の構成会員数による施設数と割合	(共同) 33
(8)	表8-1 団体の種類別の設立動機	(共同) 34
	表8-2 規模別設立動機	(共同) 34
	表8-3 業種別(従業員数)設立動機	(単独) 34
	表8-4 業種別設立動機	(単独) 35
2.	職業訓練に関する事項	36
(1)	表9 事業所規模(従業員数)別による事務員の体制	(単独) 36
(2)	表10 規模(構成会員数)別による事務員の体制	(共同) 36
(3)	表11 訓練の種類別実施施設数と割合	(共同・単独) 36
(4)	表12 訓練の種類別実施施設数と割合 地域別	(共同・単独) 37
(5)	表13 普通課程の訓練職種(系)別訓練生在籍状況(共同・単独)	37
(6)	表14-1 企業規模(従業員数)別短期課程実施状況 平均数(単独)	38
	表14-2 構成会員数別短期課程実施状況 平均数	(共同) 38
	表14-3 業種別短期課程実施状況 平均数	(共同・単独) 38
(7)	表15-1 訓練生の学歴別1校当たり平均在籍者数 規模別	(共同) 39
	表15-2 訓練生の学歴別1校当たり平均在籍者数 規模別	(単独) 39
(8)	表16-1 構成会員数別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 39
	表16-2 訓練課程別の平均講師数と指導員免許保持者数	(単独) 39
	表16-3 訓練課程別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 40
	表16-4 法人等種類別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 40

(9)	表17	企業規模（従業員数）別1施設当たりの平均講師数と指導員免許保持数（単独）	40
(10)	表18	訓練課程別平均受け持ち教科数・時間数 (共同・単独)	40
(11)	表19	指導員の研修 (共同・単独)	41
(12)	表20	使用教材の種類と使用数 (共同・単独)	41
(13)	表21	企業規模（従業員数）別の自作教材作成数 (単独)	41
3.	訓練実施上の問題点について		42
(1)	表22-1	規模別の訓練生の確保の難易 (共同・単独)	42
	表22-2	業種別の訓練生の確保の難易 (共同・単独)	42
	表22-3	規模別の訓練生の確保の難易 (共同)	42
	表22-4	規模別の訓練生の確保の難易 (単独)	43
(2)	表23-1	カリキュラム策定の難易 (共同・単独)	43
	表23-2	カリキュラム策定に苦労した理由 (共同・単独)	43
	表23-3	地域別のカリキュラム策定の難易 (共同・単独)	43
	表23-4	業種別のカリキュラム策定の難易 (共同・単独)	44
	表23-5	カリキュラム策定の難易 規模（構成会員数）別 (共同)	44
	表23-6	カリキュラム策定の難易 規模（従業員数）別 (単独)	44
	表23-7	訓練カリキュラムの改善 (共同・単独)	45
	表23-8	カリキュラムを改善した理由 (共同・単独)	45
(3)	表24	訓練生の選考 (共同・単独)	45
(4)	表25-1	地域別の運営予算状況 (共同・単独)	45
	表25-2	業種別の運営予算状況 (共同・単独)	46
	表25-3	規模（構成会員数）別の運営予算状況 (共同)	46
	表25-4	企業規模（従業員数）別の運営予算状況 (単独)	46
(5)	表26-1	講師の確保の難易 規模別 (共同・単独)	47
	表26-2	講師の確保の難易 業種別 (共同・単独)	47
	表26-3	講師の確保の難易 規模（従業員数・構成会員数）別 (共同・単独)	47
	表26-4	講師の確保が容易でない理由 (共同・単独)	48
(6)	表27-1	Off-JTの実施状況 規模別実施時間 (単独)	48
	表27-2	Off-JTの実施状況 規模別実施時間 (共同)	48
	表27-3	Off-JTの実施状況 規模別実施曜日 (単独)	48
	表27-4	Off-JTの実施状況 規模別実施曜日 (共同)	48
	表27-5	Off-JTの実施状況 規模別実施時間帯 (単独)	49
	表27-6	Off-JTの実施状況 規模別実施時間帯 (共同)	49
(7)	表28-1	OJTの実施状況 規模別実施時間 (単独)	49
	表28-2	OJTの実施状況 規模別実施時間 (共同)	49
	表28-3	OJTの実施状況 規模別実施形態 (単独)	49
	表28-4	OJTの実施状況 規模別実施形態 (共同)	49
(8)	表29-1	整備状況 (共同・単独)	50

表29-2 整備希望順位	(共同)	50
表29-3 整備希望順位	(共同)	50
(9) 表30 指導内容に合致する市販教科書	(共同・単独) ...	50
4. 認定職業訓練施設間の協力連携体制		51
(1) 表31-1 施設間の連携の必要性 地域別	(共同・単独) ...	51
表31-2 施設間の連携の必要性 規模別	(共同・単独) ...	51
表31-3 施設間の連携の必要性 業種別	(共同・単独) ...	51
(2) 表32-1 認定訓練用施設の相互利用 地域別	(共同・単独) ...	52
表32-2 認定訓練用施設の相互利用 業種別	(共同・単独) ...	52
(3) 表33-1 指導員の相互融通（派遣）の必要性 地域別	(共同・単独) ...	52
表33-2 指導員の相互融通（派遣）の必要性 業種別	(共同・単独) ...	53
(4) 表34-1 使用教材の共同開発の必要性 地域別	(共同・単独) ...	53
表34-2 使用教材の共同開発の必要性 業種別	(共同・単独) ...	53
(5) 表35-1 訓練生の共同募集の必要性 地域別	(共同・単独) ...	54
表35-2 訓練生の共同募集の必要性 業種別	(共同・単独) ...	54
5. 公共職業能力開発施設に対する意見・要望等		55
公共職業能力開発施設の各種の利用状況		55
IV 認定訓練実施事例		59
(1) やる気と興味を持たせるカリキュラム作り	59
(2) 訓練生の適性に合わせたカリキュラム作りと多能工化	61
(3) 認定訓練の活用で販売店の強化	63
(4) 公共訓練施設と連携した訓練生の確保	65
(5) 顧客から信頼される社風づくりと技術力の向上	66
(6) 国家資格の取得という目的意識を持たせた後継者育成	68
V アンケート調査票・聞き取り調査票		70